

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和 4 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、すべての営業所又は事務所に据え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

S B I F X ト レード株式会社

I 金融商品取引業者の概況及び組織に関する事項

1. 商号

SBI FX トレード株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

(1) 登録年月日

平成 24 年 4 月 13 日

(2) 登録番号

関東財務局長（金商）第 2635 号

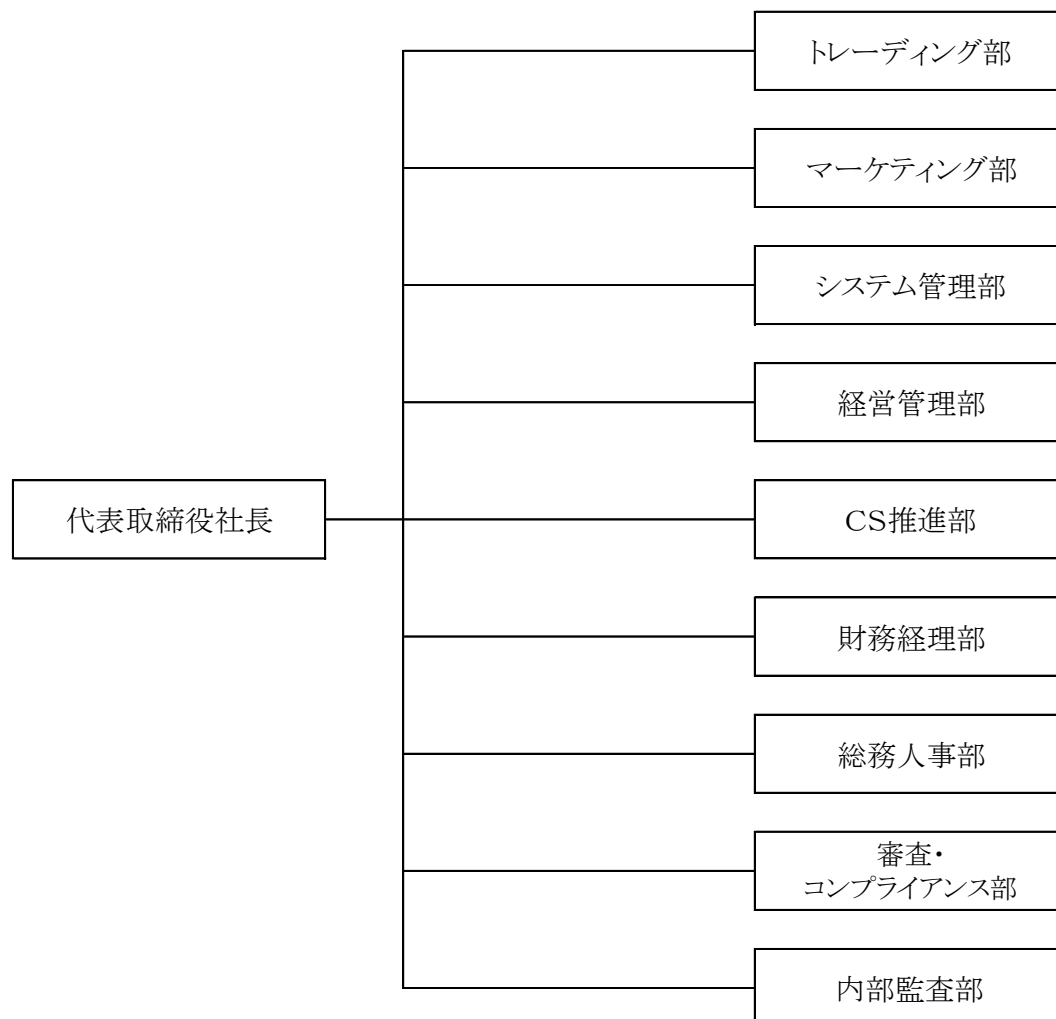
3. 沿革及び経営の組織

(1) 沿革

年 月	沿 革
平成 23 年 11 月	設立 資本金 5,000 万円
平成 24 年 4 月	金融商品取引業者登録 関東財務局長（金商）第 2635 号
平成 24 年 5 月	SBI リクイディティ・マーケット株式会社を引受先とする新株発行 増資 資本金 2 億円
平成 24 年 5 月	SBI リクイディティ・マーケット株式会社の 100%子会社となる 外国為替証拠金取引開始
平成 25 年 3 月	SBI リクイディティ・マーケット株式会社を引受先とする新株発行 増資 資本金 4 億 8,000 万円
平成 27 年 12 月	積立 FX のサービス提供開始
平成 30 年 10 月	オプション FX のサービス提供開始
令和 2 年 8 月	暗号資産 CFD のサービス提供開始

(2) 経営の組織（令和 4 年 3 月 31 日現在）

【組織図】



4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏 名 又 は 名 称	住 所 又 は 所 在 地	保有株数	割 合
SBIリクイディティ・マーケット株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	960万株	100.00%
計 1 名			100.00%

5. 役員の氏名

役 職	氏 名	代表権の有無
代表取締役	藤田 行生	有
取締役	熊 龍豹	無
取締役	芳村 浩延	無
取締役	川上 健一	無
取締役	ジョセフ クラフト	無
監査役	林口 英二	-
監査役	中田 芳男	-
監査役	齋藤 岳樹	-

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏 名	役職名
芳村 浩延	財務経理部長 内部管理統括責任者

7. 業種の種別

第一種金融商品取引業

- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
 - 店頭デリバティブ取引（店頭外国為替証拠金取引、店頭暗号資産証拠金取引）
- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 5 号に掲げる行為に係る業務
 - 有価証券等管理業務
- ・ 金融商品取引法第 35 条第 2 項第 7 号に掲げる届出業務のうち、金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条第 22 号に定める業務
 - 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務（平成 30 年 8 月 1 日付で追加）

8.本店その他の営業所又は事務所の名称所在地

名 称	所 在 地
本社	東京都港区六本木一丁目6番1号

9.指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

(2) 加入する金融商品取引業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会

一般社団法人 日本暗号資産取引業協会

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当なし

II 金融商品取引業者の業務の状況に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概要

2021 年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）の影響により、依然として厳しい状況の中、ロシアのウクライナ侵攻、さらには日米金融政策の方向性の違い等を反映した急激な円安ドル高が進み、さらに先行きの不透明感が増しております。

外国為替市場においては、米ドル／円相場は、1 ドル＝110 円台後半で取引が始まり、9 月下旬までの半年間にわたって、概ね 107 円半ば～111 円半ばのボックス圏相場となりました。9 月 22 日の FOMC の声明により早期のテーパリング開始が示されたことで、10 月 20 日には 2018 年 12 月以来の高値となる一時 114 円台後半まで上昇しました。米感謝祭前の 11 月 24 日には年間最高値となる 115 円台半ばまで上昇したものの、いわゆる“オミクロン・ショック”に伴うリスク回避フローもあり再度下押しし、その後の 3 か月間は 112 円半ば～115 円のボックス圏相場が再び継続する動きとなりました。2022 年 2 月末のロシアによるウクライナ侵攻開始により、原油高などインフレへの対応で米国が利上げを加速するとの見方から円売り・ドル買いが進み 1 ドル＝120 円台と約 6 年 2 カ月ぶりの安値を付けたところで期末を迎えております。

こうした環境の中、当社取組として、FX ではスマートフォンアプリの取引ツール改善、積立 FX では住信 SBI ネット銀行からの自動入金サービス等継続的にお客さまの取引環境の利便性向上を図ってまいりました。また管理面では、マネー・ローンダリング及びテロ資

金供与対策に対する取り組み及び「インターネット取引における不正アクセス等防止に向けたガイドライン」が策定されたことによる取引システムのセキュリティ水準の向上への取組を実施し管理体制を強化いたしました。

年間取引高は期末にかけ円安が進行したものの年間を通じては大きなマーケットイベントにも恵まれなかったこともあり前年度比 8.5%と減少いたしましたが、FX 取引の単価収益が改善したこと及び広告費を抑制したことも功を奏し、業績は前年度比で増収増益となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益 45.3 億円（対前期比 7.7%増）、経常利益 29.2 億円（同 33.5%増）、当期純利益 20.3 億円（同 33.0%増）となりました。

2.直近の事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：千円、株）

区分	第9期	第10期	第11期 (当事業年度)
営業収益	5,089,815	4,210,613	4,533,861
経常利益	3,359,777	2,194,298	2,929,754
当期純利益	2,329,549	1,527,773	2,031,558
資本金の額	480,000	480,000	480,000
発行済株式の総数	9,600,000	9,600,000	9,600,000
受入手数料	—	—	—
トレーディング損益	5,077,299	4,198,037	4,521,245

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 株券の売買高及びその受託の取扱高

該当事項はありません。

(3) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高および募集、売出し又は私募の取扱高

該当事項はありません。

(4) その他の業務の状況

該当事項はありません。

(5) 自己資本規制比率

		令和2年3月31日	令和3年3月31日	令和4年3月31日
基本的項目 (A)		9,267 百万円	9,294 百万円	9,826 百万円
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	金融商品取引責任準備金等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	一般貸倒引当金	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	長期劣後債務	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	短期劣後債務	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	計 (B)	- 百万円	- 百万円	- 百万円
控除資産 (C)		395百万円	439百万円	480百万円
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		8,871百万円	8,855百万円	9,346百万円
リスク相当額	市場リスク相当額	15百万円	6百万円	5百万円
	取引先リスク相当額	238百万円	180百万円	152百万円
	基礎的リスク相当額	455百万円	479百万円	439百万円
	計 (E)	709百万円	665百万円	598百万円
自己資本規制比率 (D)÷(E)×100		1251.1%	1331.2%	1562.4%

(6) 役員、使用人及び外務員の総数

(令和2年3月31日現在)

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	7 名	2 名	21 名	28 名
うち外務員	3 名	1 名	10 名	13 名

(令和3年3月31日現在)

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	7 名	2 名	13 名	20 名
うち外務員	3 名	1 名	5 名	8 名

(令和4年3月31日現在)

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	8 名	2 名	19 名	27 名
うち外務員	3 名	1 名	5 名	8 名

Ⅲ 金融商品取引業者の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

イ 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書

別紙 第 10 期計算書類、第 11 期計算書類をご参照ください

ロ 各事業年度終了の日における次に掲げる事項

(1) 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当ありません。

(2) 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

(3) デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

ハ イに掲げる書類について会社法第四百三十六条第二項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている場合には、その旨

有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

Ⅳ 金融商品取引業者の管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の状況

当社は、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等を含む各種規程を網羅的に整備しており、各役職員が責任と権限を持って適正に業務を遂行しております。

また、「コンプライアンス規程」に基づき最高倫理責任者を定め、管理部門にて当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めております。

そして、管理部門から独立した組織である内部監査部門を設置し、法令等遵守、業務の適切性、内部統制の適正運用などからなる内部管理態勢の適正性を、総合的・客観的に評価するとともに、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。監査結果は個別監査終了後遅滞なく、代表取締役を通じて取締役会に報告されるほか、監査役にも定期的に報告されます。

また、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、情報セキュリティ委員会を設置、定期的に開催しており、法令遵守状況及びリスク管理の実態監視、情報漏えい防止のための社内啓蒙活動等につき情報共有を行い問題点への対策を協議しております。

（２）お客様からのご相談及び苦情等

お客様からのご相談及び苦情等につきましては、コールセンターにおいて対応しております。当社に対するお客様のご相談及び苦情等につきましては、以下の問い合わせ窓口を設置しております。

また、お取引についてのトラブル等は、以下の指定紛争解決機関における苦情処理・紛争解決の枠組みの利用も可能となっております。

【お問い合わせ窓口】

コールセンター

受付時間：午前 9:00 から午後 5:00（年末年始・土日祝日を除く）

受付方法：電話番号（0120-982-417）又はホームページのお問い合わせフォーム

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

電話番号 0120-64-5005（フリーダイヤル）

２．分別保管等の状況

（１）区分管理の状況

（法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	4,174 百万円	4,174 百万円	三井住友銀行
	金銭信託	72,045 百万円	68,616 百万円	SBIクリアリング信託
有価証券等	-	-	-	-

V 子会社及び関連会社の状況に関する事項

該当事項はありません。

第 10 期 計 算 書 類

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表



SBI FXトレード株式会社

貸 借 対 照 表

2021 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【 流 動 資 産 】	(91,485,103)	【 流 動 負 債 】	(82,467,486)
現金及び預金	3,936,532	トレーディング商品	2,225,272
顧客区分管理信託	72,790,144	未払金	703,532
トレーディング商品	12,018,537	未払法人税等	87,935
前払費用	22,628	預り金	449,412
未収入金	456,295	預り証拠金	79,001,333
短期差入保証金	1,786,873		
未収還付消費税	168,214	【 固 定 負 債 】	(12,816)
その他流動資産	305,878	資産除去債務	12,816
【 固 定 資 産 】	(289,987)		
有 形 固 定 資 産	(43,642)		
建物附属設備	38,440	負 債 合 計	82,480,303
工具、器具及び備品	5,202		
無 形 固 定 資 産	(158,729)	(純資産の部)	
ソフトウェア	158,617	【 株 主 資 本 】	(9,294,788)
ソフトウェア仮勘定	112	資 本 金	(480,000)
投資その他の資産	(87,615)	資 本 剰 余 金	(480,000)
長期立替金	8,384	資本準備金	480,000
長期前払費用	5,345	利 益 剰 余 金	(8,334,788)
預託金	8,000	その他利益剰余金	(8,334,788)
長期差入保証金	51,140	繰越利益剰余金	8,334,788
繰延税金資産	23,129		
貸倒引当金(固定)	△8,384	純 資 産 合 計	9,294,788
資 産 合 計	91,775,091	負 債 ・ 純 資 産 合 計	91,775,091

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 営 業 収 益 】		
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	4,198,037	
そ の 他 売 上 高	12,576	4,210,613
【 営 業 費 用 】		
販売費及び一般管理費		2,044,545
営 業 利 益		2,166,067
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	885	
前 期 消 費 税 差 額	26,484	
そ の 他 営 業 外 収 益	861	28,230
経 常 利 益		2,194,298
税 引 前 当 期 純 利 益		2,194,298
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	666,983	
法 人 税 等 調 整 額	△458	666,525
当 期 純 利 益		1,527,773

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本						純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合 計	
		資 準 備 本 金	資 剰 余 本 金 計	そ の 他	利 益 剰 余 金 計 合 計		
				利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
2020 年 4 月 1 日 残 高	480,000	480,000	480,000	8,307,015	8,307,015	9,267,015	9,267,015
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000
当 期 純 利 益	-	-	-	1,527,773	1,527,773	1,527,773	1,527,773
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	27,773	27,773	27,773	27,773
2021 年 3 月 31 日 残 高	480,000	480,000	480,000	8,334,788	8,334,788	9,294,788	9,294,788

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

デリバティブの評価基準
及び評価方法

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
- 定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備に
ついては、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物附属設備 8～15年
工具、器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

定額法を採用しております。社内における利用可能期
間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定
の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不
能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ
ております。

② 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,792千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	605,359千円
長期金銭債権	39,205千円
短期金銭債務	832,140千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	4,165,221千円
営業費用	193,750千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 株	期 式	首 数	当 増	期 加	当 減	期 少	当 株	期 式	末 数
普通株式			9,600,000		-		-			9,600,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2021年3月24日 臨時株主総会	1,500,000千円	156円25銭	2021年3月24日	2021年3月24日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	17,453千円
繰延消費税	2,647千円
資産除去債務	3,924千円
貸倒引当金	2,567千円
その他	393千円
繰延税金資産小計	26,986千円
繰延税金資産合計	26,986千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△3,856千円
繰延税金負債合計	△3,856千円
繰延税金資産の純額	23,129千円

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、通貨関連店頭デリバティブ取引（FX取引及び店頭通貨オプション取引、以下「FX取引等」）の取扱いを主たる事業としております。FX取引等は、当社が顧客に対して提示する為替レートに対して注文を受け付け、受諾することにより成立します。顧客との取引により生じる為替変動リスクをヘッジするため、カウンターパーティに対して全てカバー取引を実施し、FX取引等に係る市場リスクを低減するよう管理しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

顧客とのFX取引等及びカウンターパーティとのカバー取引には、信用リスク（取引の契約不履行に係るリスク）及び市場リスク（為替や金利等の変動リスク）が発生します。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

当社の金融商品に関するリスク管理は、金融商品取引法第46条の6に定める自己資本規制比率の管理を基礎として実施しております。信用リスク（取引先リスク）及び市場リスクは、金融商品取引業等に関する内閣府令第178条及び「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」（平成19年金融庁告示第59号）に基づき、毎営業日に定量的に算出した上で自己資本規制比率のモニタリングを実施するとともに、代表取締役及び内部管理統括責任者へ報告を行っております。また、毎月末の自己資本規制比率の状況を取締役会およびリスク管理委員会にて報告しております。

① 信用リスク

顧客を相手方とするFX取引に伴う信用リスクを管理するために、ロスカット制度を採用しております。ロスカット制度は、FX取引から生じる為替ポジションの評価損益を顧客毎に管理し、顧客の評価損失の拡大により当該顧客が保有する為替ポジションに対して、当該顧客から預託された取引証拠金が一定の水準を下回ると自動的に当該顧客の保有する為替ポジションを決済するものであり、この制度によって顧客に対する信用リスクの低減を図っております。

なお、顧客を相手方とする店頭通貨オプション取引に関しては、顧客による取引は新規買い・決済売りのみに限定されており信用リスクは限定されているため、ロスカット制度の適用はありません。

② 市場リスク

FX取引等の取扱いにおいて、顧客との取引により生じるすべての為替ポジションを、カウンターパーティと同値、同数量で行うカバー取引によってヘッジすることにより、為替変動リスクを低減する管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 （＊1）	時価 （＊1）	差額
（1）現金及び預金	3,936,532	3,936,532	—
（2）顧客区分管理信託	72,790,144	72,790,144	—
（3）未収入金	456,295	456,295	—
（4）短期差入保証金	1,786,873	1,786,873	—
（5）未収還付消費税	168,214	168,214	—
（6）長期立替金	8,384	8,384	—
（6）貸倒引当金（固定）	△8,384	△8,384	—
	—	—	—
（7）長期差入保証金	51,140	49,135	△ 2,005
資産計	79,189,200	79,187,195	△ 2,005
（1）未払金	(703,532)	(703,532)	—
（2）未払法人税等	(87,935)	(87,935)	—
（3）預り証拠金	(79,001,333)	(79,001,333)	—
負債計	(79,792,800)	(79,792,800)	—
通貨関連店頭デリバティブ取引 及び外国為替取引関係（＊2） トレーディング商品	9,793,264	9,793,264	—

（＊1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（＊2）通貨関連店頭デリバティブ取引及び外国為替取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び外国為替取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）顧客区分管理信託、（3）未収入金、

（4）短期差入保証金、（5）未収還付消費税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）長期立替金、貸倒引当金（固定）

貸倒懸念債権に対して個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

（7）長期差入保証金

長期に差し入れた保証金の時価は、保証金の返還予定時期に基づき、リスクフリーレート等利率で割引いた現在価値によっております。

負 債

（1）未払金、（2）未払法人税等、（3）預り証拠金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

通貨関連店頭デリバティブ取引及び外国為替取引

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価（＊1）	評価損益
			うち1年超		
通貨	売	159,351,556	—	▲ 626,603	▲ 626,603
	買	210,127,764	—	10,436,736	10,436,736
合計		—	—	9,810,132	9,810,132

（＊1）時価の算定方法については、事業年度末の直物為替相場に基づき算定しております。

（注2）預託金（貸借対照表価額 8,000千円）については、一般社団法人金融先物取引業協会及び一般社団法人日本暗号資産取引業協会への協会約款に基づく保証金であり、市場価格がなく期間の算定が困難であり、合理的なキャッシュフローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIリクイ ディティ・ マーケット(株)	(被所有) 直接100.00%	外国為替取引契約の締結	トレーディング損益の受払 (注1)	4,165,221	未収入金	454,736
				外国為替取引	413,570	未払金	370,341
				短期差入保証金の差入	44,294,848	短期差入保証金	150,622
				短期差入保証金の回収	45,950,212		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) トレーディング損益は、SBIリクイディティ・マーケット(株)が行う外国為替取引において発生した損益を、両社協議の上、事業負担に応じて按分しています。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	FXクリアリング 信託(株)	-	顧客区分管理信託契約の締結	信託財産の追加	73,180,008	顧客区分管理信託	68,616,144
				信託財産の一部償還	59,231,497		
				信託報酬の支払(注1)	36,471	未払金	6,689
				信託収益の受取(注1)	776	未収収益	67
	B2C2 OTC Ltd	-	ISDAの締結	暗号資産CFD取引のカバー取引先	-	短期差入保証金	1,387,807

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬の金額その他の取引条件は、先方との間で、市場実勢を勘案した上で価格交渉し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益

968円21銭
159円14銭

第 11 期 計 算 書 類

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表



SBI FXトレード株式会社

貸 借 対 照 表

2022 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【 流 動 資 産 】	(98,980,747)	【 流 動 負 債 】	(89,452,510)
現金及び預金	4,690,340	トレーディング商品	4,710,462
顧客区分管理信託	76,219,815	未払金	953,399
トレーディング商品	15,698,350	未払法人税等	140,305
前払費用	29,459	預り金	345,422
未収入金	529,031	預り証拠金	83,302,919
短期差入保証金	1,541,566		
未収還付消費税	125,983	【 固 定 負 債 】	(12,844)
その他流動資産	146,202	資産除去債務	12,844
【 固 定 資 産 】	(310,953)		
有 形 固 定 資 産	(39,321)	負 債 合 計	89,465,354
建物附属設備	35,606	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	3,714	【 株 主 資 本 】	(9,826,346)
無 形 固 定 資 産	(156,638)	資本金	(480,000)
ソフトウェア	156,638	資本剰余金	(480,000)
投資その他の資産	(114,993)	資本準備金	480,000
長期立替金	29,002	利 益 剰 余 金	(8,866,346)
長期前払費用	4,931	その他利益剰余金	(8,866,346)
預託金	8,000	繰越利益剰余金	8,866,346
長期差入保証金	51,140		
繰延税金資産	36,672	純 資 産 合 計	9,826,346
貸倒引当金(固定)	△14,752	負 債 ・ 純 資 産 合 計	99,291,701
資 産 合 計	99,291,701		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 営 業 収 益 】		
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	4,521,245	
そ の 他 売 上 高	12,615	4,533,861
【 営 業 費 用 】		
販売費及び一般管理費		1,613,876
営 業 利 益		2,919,984
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	198	
為 替 差 益	8,025	
還 付 消 費 税 額 等	1,220	
そ の 他 営 業 外 収 益	325	9,770
経 常 利 益		2,929,754
税 引 前 当 期 純 利 益		2,929,754
法人税・住民税及び事業税	911,738	
法 人 税 等 調 整 額	△13,542	898,196
当 期 純 利 益		2,031,558

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本						純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合 計	
		資 準 備 本 金	資 剰 余 本 金 計	そ の 他	利 益 剰 余 金 計		
				利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
2021 年 4 月 1 日 残 高	480,000	480,000	480,000	8,334,788	8,334,788	9,294,788	9,294,788
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000
当 期 純 利 益	-	-	-	2,031,558	2,031,558	2,031,558	2,031,558
事業年度中の変動額合計	-	-	-	531,558	531,558	531,558	531,558
2022 年 3 月 31 日 残 高	480,000	480,000	480,000	8,866,346	8,866,346	9,826,346	9,826,346

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

デリバティブの評価基準
及び評価方法

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備に
ついては、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物附属設備 8～15年
工具、器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

定額法を採用しております。社内における利用可能期
間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定
の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不
能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ
ております。

② 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

1. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時
価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項
及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に
定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来
にわたって適用することとしております。なお、当事業会計年度の計算書類に与える影
響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,113千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	745,906千円
長期金銭債権	39,205千円
短期金銭債務	1,156,033千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	4,435,686千円
営業費用	219,142千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 株	期 式	首 数	当 増	期 加	当 減	期 少	当 株	期 式	末 数
普通株式			9,600,000		-		-			9,600,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2022年3月25日 臨時株主総会	1,500,000千円	156円25銭	2022年3月25日	2022年3月25日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	29,421千円
繰延消費税	1,850千円
資産除去債務	3,932千円
貸倒引当金	4,517千円
その他	548千円
繰延税金資産小計	40,270千円
繰延税金資産合計	40,270千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△3,598千円
繰延税金負債合計	△3,598千円
繰延税金資産の純額	36,672千円

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、通貨関連店頭デリバティブ取引（FX取引及び店頭通貨オプション取引、以下「FX取引等」）の取扱いを主たる事業としております。FX取引等は、当社が顧客に対して提示する為替レートに対して注文を受け付け、受諾することにより成立します。顧客との取引により生じる為替変動リスクをヘッジするため、カウンターパーティに対して全てカバー取引を実施し、FX取引等に係る市場リスクを低減するよう管理しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

顧客とのFX取引等及びカウンターパーティとのカバー取引には、信用リスク（取引の契約不履行に係るリスク）及び市場リスク（為替や金利等の変動リスク）が発生します。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

当社の金融商品に関するリスク管理は、金融商品取引法第46条の6に定める自己資本規制比率の管理を基礎として実施しております。信用リスク（取引先リスク）及び市場リスクは、金融商品取引業等に関する内閣府令第178条及び「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」（平成19年金融庁告示第59号）に基づき、毎営業日に定量的に算出した上で自己資本規制比率のモニタリングを実施するとともに、代表取締役及び内部管理統括責任者へ報告を行っております。また、毎月末の自己資本規制比率の状況を取締役会およびリスク管理委員会にて報告しております。

① 信用リスク

顧客を相手方とするFX取引に伴う信用リスクを管理するために、ロスカット制度を採用しております。ロスカット制度は、FX取引から生じる為替ポジションの評価損益を顧客毎に管理し、顧客の評価損失の拡大により当該顧客が保有する為替ポジションに対して、当該顧客から預託された取引証拠金が一定の水準を下回ると自動的に当該顧客の保有する為替ポジションを決済するものであり、この制度によって顧客に対する信用リスクの低減を図っております。

なお、顧客を相手方とする店頭通貨オプション取引に関しては、顧客による取引は新規買い・決済売りのみに限定されており信用リスクは限定されているため、ロスカット制度の適用はありません。

② 市場リスク

FX取引等の取扱いにおいて、顧客との取引により生じるすべての為替ポジションを、カウンターパーティと同値、同数量で行うカバー取引によってヘッジすることにより、為替変動リスクを低減する管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

また、現金及び預金、顧客区分管理信託、未収入金、短期差入保証金、未払金及び預り証拠金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 （※1）	時価 （※1）	差額
（1）長期立替金	29,002	29,002	—
（1）貸倒引当金（固定）	△14,752	△14,752	—
（2）長期差入保証金	51,140	49,135	△ 2,005
資産計	65,390	63,385	△ 2,005
通貨関連店頭デリバティブ取引 及び外国為替取引関係（※1） トレーディング商品	10,930,263	10,930,263	—

（※1）通貨関連店頭デリバティブ取引及び外国為替取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び外国為替取引に関する事項

資 産

（1）長期立替金、貸倒引当金（固定）

貸倒懸念債権に対して個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

（2）長期差入保証金

長期に差し入れた保証金の時価は、保証金の返還予定時期に基づき、リスクフリーレート等利率で割引いた現在価値によっております。

通貨関連店頭デリバティブ取引及び外国為替取引

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価（※1）	評価損益
			うち1年超		
通貨	売	244,420,275	—	▲ 2,123,263	▲ 2,123,263
	買	176,220,793	—	13,053,526	13,053,526
合計		—	—	10,930,263	10,930,263

（※1）時価の算定方法については、事業年度末の直物為替相場に基づき算定しております。

（注2）市場価格のない株式等

預託金については、一般社団法人金融先物取引業協会及び一般社団法人日本暗号資産取引業協会への協会約款に基づく保証金であり、市場価格のない株式等に該当するため時価開示の対象としておりません。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
預託金	8,000

8. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIリクイ ディティ・ マーケット(株)	(被所有) 直接100.00%	外国為替取 引契約の締 結	トレーディング 損益の受払 (注1)	4,435,686	未収入金	525,503
				外国為替取引 決済額	△5,373,542	未払金	370,915
				短期差入保証 金の差入	17,874,744	短期差入 保証金	220,403
				短期差入保証 金の回収	17,804,964		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) トレーディング損益は、SBIリクイディティ・マーケット(株)が行う外国為替取引において発生した損益を、両社協議の上、事業負担に応じて按分しています。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会 社	SBIクリアリ ング信託(株)	-	顧客区分 管理信託契 約の締結	信託財産の追 加	60,003,331	顧客区分 管理信託	72,045,815
				信託財産の一 部償還	56,573,660		
				信託報酬の支 払(注1)	37,827	未払金	8,331
				信託収益の受 取(注1)	106	未収収益	48
	B2C2 OTC Ltd	-	ISDAの締結	暗号資産CFD 取引のカバー 取引先	-	短期差入 保証金	864,810

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬の金額その他の取引条件は、先方との間で、市場実勢を勘案した上で価格交渉し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,023円58銭

1株当たり当期純利益

211円62銭